

令和6年度「宇治市子どもの貧困対策推進計画」

具体的施策評価シート

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・ 各保育所等への指導助言		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
必要に応じて、保健師、栄養士、障害児保育指導員等による各保育所等にて指導助言を実施。			ニーズに沿った指導助言を各保育所等にて実施予定。
評価	A	評価理由	専門職の専門的見地において保育内容を含めた指導助言を実施できているため。
		課題	特になし。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・ 幼稚園教育に関する計画の立案		
担当課	学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和4年度に「宇治市乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会」からの意見書を踏まえ、宇治市全体の教育・保育の見込量、需給調整の状況等を踏まえた適正規模を維持するため、現行の3園体制を見直し、令和7年度に現東宇治幼稚園の敷地に3園を統合した新たな幼稚園を設置することとした。 新たな幼稚園の開設に向け、園名（ひがしうじ幼稚園）や預かり保育事業の拡充等に向けて検討を行った。			市内で1園となる「ひがしうじ幼稚園」の幼稚園機能について、適宜、実態・状況を踏まえて検討を行う。
評価	A	評価理由	意見書を踏まえ、適正規模を維持するため、現行の3園体制の見直しを図ったため。
		課題	公立幼稚園は市内で1園となることから、利用状況を踏まえた駐車場の確保や、乳幼児教育・保育支援センターと併設することからも、そのメリットを最大限活かした取組・運営の検討。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・ 公立幼稚園への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 公立幼稚園3園について、指導主事・学校教育指導主事・学校教育課主幹(教諭)による計画訪問や随時訪問を実施。 ・ 公立幼稚園長会において学校教育課主幹(教諭)による指導助言を実施。 各園に対して、適切な指導助言を行う事ができた。			統合後の幼稚園(ひがしうじ幼稚園)で令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各クラスの課題に焦点をあてた職員参加の協議や幼小中の学びと育ちの連続性を踏まえた指導助言を実施できたため。
		課題	今後も引き続き、小中学校の指導主事と連携した指導助言を継続する。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・ 保育士(保育教諭)・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士(保育教諭)と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士(保育教諭)が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言		
担当課	乳幼児教育・保育支援センター準備室、学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・乳幼児教育・保育協働研修を3回実施 ・保育士、教員等154名が受講 ・実践報告や小学校区を基本としたグループ協議を実施することにより、子どもの実態や互いの教育・保育についての理解を深め、今後さらに連携を進めていくことの必要性について共有することができた。			引き続き、乳幼児教育・保育支援センター及び学校教育課において、乳幼児教育・保育協働研修を実施予定。
評価	B	評価理由	教育と福祉が連携することにより、施設類型を越えて参加があり、ともに学び・語り合うことができたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・ 保育協会主催の研修等へ参加		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の専門課題研修・人権擁護啓発研修等に保育士等が参加することにより、職員の資質や専門性の向上を図ることができた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	研修参加時の保育所等における保育体制の確保が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・ 教職員研修講座		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
資質向上を図るため研修内容を工夫しながら、予定していた19講座を実施した。 ・ 職務や教職経験年数別研修講座 4講座 受講者数122名 ・ 専門研究研修講座 15講座 受講者数232名			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修方法を工夫する等して教職員の参加を促し、多くの教職員の参加により、指導力の資質向上を図ることができたため。
		課題	時代の潮流に応じた研修内容の検討及び働き方改革の視点での研修の精選。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	家庭教育の啓発		
事業内容	・ 地域懇談会等での啓発などの取り組み		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展と、地域懇談会を開催した。 ・ すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。			引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	啓発パネル展と地域懇談会を開催することができたため。
		課題	コロナ禍で数年ぶりの実施となるところがあり、学校との連携において課題があった。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・ 未就園児対象の子育て支援		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回程度、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児活動を実施。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	在園児と触れ合って遊ぶプログラムを増やすなど、内容を工夫することができたため。
		課題	就園予定の親子以外にも、地域に住む親子にとって安心できる場・困った時に気軽に相談できる関係をこれまで以上に築けるよう努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	家庭・地域との連携推進		
事業内容	・小学生の親のための講座、・思春期講座		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	小学生の保護者・小学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学生の親のための講座「小学生のiPad活用について」をテーマに講座を開催。1回。25人参加。 ・小学生のためのiPad活用教室をテーマに講座を開催。1回。9人参加。			親子クッキングを夏・冬に開催予定。 お金の話に関する講座を開催予定。
評価	B	評価理由	情報教育に関心を寄せる親に、家庭での学習支援につながる場を提供できたため。また、小学生に、iPadを活用して楽しみながら学ぶ機会を提供できたため。
		課題	家庭教育向上のための講座を対象や観点を変えて引き続き実施する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	家庭・地域との連携推進		
事業内容	・家庭科における学習		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（家庭編）・中学校学習指導要領（技術・家庭編）に則した授業の実施について指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小・中学校において家庭生活と家族に関する教育を実施。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全小・中学校で学習指導要領に則した授業を実施することができたため。
		課題	次年度についても授業改善について指導助言が必要。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	家庭・地域との連携推進		
事業内容	・教育だより発行 ・各校における情報発信への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・教育だよりを発行。(発行回数3回 発行部数18,000部/回) ・学校(園)のホームページ更新を指導。 一貫教育の取り組み、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小・中学校の特色ある取り組みなどの情報を発信することができた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者等へ本市の教育行政情報や学校での取組の様子などを周知することができたため。
		課題	タイムリーな情報提供に努める。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	小中一貫教育の推進		
事業内容	・小中一貫教育の推進		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内全10中学校ブロックのラーニングコーディネーターを要とした推進体制を基盤に、小中学校の教職員の協働による取組やICTを活用した取組を通して、めざす子ども像や学力観などを共有し、子ども達の心身の状態を把握しながら、系統的・継続的な指導を進めることができた。また、タブレット端末等のICTを活用した取組や交流も行うことができた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内10の中学校ブロックにラーニングコーディネーターを配置して、小中一貫教育の円滑な実施ができたため。
		課題	引き続き小中一貫教育の推進に努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	新しい教育環境の整備		
事業内容	・ 幼稚園・小・中学校の教材及び教具の整備		
担当課	学校教育課・学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校で使用する一般教材、理科教育振興備品や学校図書の整備、教育環境の充実や学校給食の環境整備を図った。 また、小・中学校に整備したタブレット端末の活用推進の取り組みとして、ICT授業アドバイザーが各校を月2回巡回し、授業でタブレット端末を効果的に活用するための助言や資料作成、研修の支援等を行った。			今後も必要な教育環境の整備に努める。
評価	A	評価理由	各校における教材整備率や図書標準達成率が年々向上していることに加え、タブレット端末活用推進のための教員への支援ができたため。
		課題	教材、学校図書の整備に引き続き努める必要がある。また、ICT教育に関しては教員の活用支援に引き続き努める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	新しい教育環境の整備		
事業内容	・ 起業・体験スクールを開催し、未来を担うこども達が今後、多様な働き方を選択し、挑戦できる体験を提供		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	小学校3年生～中学校3年生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
■宇治市こども未来キャンパス(小・中学生) 全22回連続講座、参加32名 (宇治市こども未来キャンパス(小・中学生)オンラインスクール) 上記スクールへ参加できないこども向けにオンラインでスクールを実施。 6～8月(6回)、1～3月(6回)(全12回)、参加513名			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	学校では学べない内容を体験し、参加者それぞれが考えたプロジェクトの実施から発表まで行い、将来を担う子どもたちを育む機運醸成を図れたため。
		課題	特になし。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	不登校への支援		
事業内容	・不登校児童生徒自立支援教室 ・不登校児童生徒支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・不登校児童生徒自立支援教室 在籍児童生徒数 30人 改善状況 学校復帰8人、部分登校11人、好転10人、変化なし1人			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	多くの不登校児童生徒の状況を改善することができたため。
		課題	不登校児童生徒にかかる教室と支援事業をより一体的に運営していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	教員等の連携や情報交換		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	教員等の連携や情報交換		
事業内容	・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言		
担当課	乳幼児教育・保育支援センター準備室、学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・乳幼児教育・保育協働研修を3回実施 ・保育士、教員等154名が受講 ・実践報告や小学校区を基本としたグループ協議を実施することにより、子どもの実態や互いの教育・保育についての理解を深め、今後さらに連携を進めていくことの必要性について共有することができた。			引き続き、乳幼児教育・保育支援センター及び学校教育課において、乳幼児教育・保育協働研修を実施予定。
評価	B	評価理由	教育と福祉が連携することにより、施設類型を越えて参加があり、ともに学び・語り合うことができたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	教員等の資質向上		
事業内容	・教職員研修講座		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
資質向上を図るため研修内容を工夫しながら、予定していた19講座を実施した。 ・職務や教職経験年数別研修講座 4講座 受講者数122名 ・専門研究研修講座 15講座 受講者数232名			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修方法を工夫する等して教職員の参加を促し、多くの教職員の参加により、指導力の資質向上を図ることができたため。
		課題	時代の潮流に応じた研修内容の検討及び働き方改革の視点での研修の精選。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	放課後学習の支援(☆)		
事業内容	・生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
総合福祉会館：事業回数105回 事業利用者数20人 大久保青少年センター（南宇治コミュニティセンター）：事業回数100回 事業利用者数19人 ※令和6年9月より南宇治コミュニティセンターで実施 槇島コミュニティセンター：事業回数112回 事業利用者数20人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	年間を通してみると、事業利用者数が少ない月もあったため。また、事業場所が近くでない地域もあり、通いにくい実態の解消に向け、具体的に取り組む必要があるため。
		課題	一部中学校区で、地理的な面から本事業の利用が難しい。今後の事業展開をどうするのが課題。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実(☆)		
事業内容	・資料提供事業 ・団体貸出 ・児童・青少年向け図書展示 ・読書推進事業 ・不登校児童生徒読書活動支援事業 ・おはなし会 ・図書館見学(小学生) ・職場体験学習の受け入れ(中学生)他		
担当課	中央図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：1,033冊 ・児童書貸出冊数：105,450冊(学校団体貸出等含む) ・団体貸出：13団体 4,231冊 ・児童書図書展示：22回 ・児童・保護者向け読書推進事業：14回 127人 ・ふれあい教室連携事業：本の整理体験・おはなし会 30人 ・おはなし会：24回 309人 ・出張おはなし会：4回 49人 ・おはなしのへや：12回 69人 ・図書館見学：1園 8人、2校 84人 ・職場体験学習：7校 13人			引き続き、図書館に親しみ読書の楽しさや学ぶ喜びを知るための取組を行う。
評価	B	評価理由	児童書展示や児童・保護者向け読書推進事業を始めとする各種事業を昨年度同様に実施し、子どもの読書活動の推進と学習意欲の向上を図ることができたと考えられるため。
		課題	非来館型サービスを始めとする図書館サービスの充実が求められる。また、読書を好まない子どもや保護者に対してどのようにして働きかけをしていくのが課題である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実(☆)		
事業内容	- 資料提供事業 - 児童・青少年向け図書展示 - 読書推進事業 - おはなし会 - 図書館見学(幼稚園児・小学生) - 職場体験学習の受け入れ(中学生)		
担当課	東宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 児童書購入冊数：196冊 児童書貸出冊数：47,939冊 - 児童書図書展示：16回 - 児童向け読書推進事業：5回開催 136人 - おはなし会：12回 117人 - 赤ちゃんおはなし会0・1・2：6回 79人 - 出張おはなし会：6回 178人 - おはなしのへや：11回 71人 - 図書館見学：1園 41人、2校 181人 - 職場体験学習：1校 2人			引き続き第2次図書館事業計画に基づき、アウトリーチサービスの充実・拡充を図り、地域の各施設・団体と連携した取組を進める。
評価	B	評価理由	既存事業の拡充・充実に加え、新たな取組としておはなし会での出張貸出により、保護者の利便性の向上を図ることができたため。
		課題	少子化の進行により、来館者数・貸出冊数とも大幅な増加は見込めない状況である上、娯楽の多様化等による読書や図書館への関心の低下が課題である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実(☆)		
事業内容	- 資料提供事業 - 児童図書展示 - 読書推進事業 - おはなし会 - 図書館見学(小学生) - 職場体験学習の受け入れ(中学生)		
担当課	西宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 児童書購入冊数：166冊、児童書貸出冊数：44,013冊 - 児童書展示：16回 - 児童向け読書推進事業：6回、366人 - おはなし会：22回、93人 - おはなしのへや：12回、115人 - 出張おはなし会：4回、81人 - 図書館見学：2校 - 職場体験学習：4校			引き続き第2次図書館事業計画に基づき、子どもの読書環境の充実を図るとともに、読書の楽しさを知り、図書館に親しむきっかけとなる取組を進めていく。
評価	B	評価理由	出張おはなし会や、定例のおはなし会で、年齢に応じた絵本の読み聞かせを行った他、児童向けの読書推進事業への参加を促すなど、子どもと保護者が図書館に親しむ機会を提供できたため。
		課題	来館者数、貸出点数ともに減少傾向にある。子ども、保護者ともに読書離れ図書館離れがより進まぬよう、引き続き子どもの読書環境を整え、本に親しむ機会をさらに作っていく必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	自然体験学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治学（総合的な学習の時間）や生活科・理科等を通じて、環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 ・引き続き、宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、自然体験学習を実施するよう呼びかけた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	自然体験学習について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。取組内容の検討が必要。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	福祉ボランティア学習の推進		
事業内容	・各校の福祉体験学習充実に向けての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・生活科や道徳科をはじめ、宇治学（総合的な学習の時間）において、広く福祉への理解を深める学習を行えるよう、京都府教育委員会や関係団体の実施事業などを各校に通知するとともに実施を呼びかけた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	福祉への理解を深める学習に関わる情報提供を各校にする事ができたため。
		課題	福祉体験学習においては、事業所の確保などが困難な場合がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	職場体験学習の推進		
事業内容	・ 仕事・文化体験活動推進事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 小学校ではクリーンパーク折居でごみ処理の過程の見学・体験学習などを実施した。また、源氏物語ミュージアム訪問・見学などを実施した。 ・ 中学校では、職場体験や、校内での職業講話や業務の体験を実施した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	直接体験・見学等や講師を招くなど実施した。
		課題	新たな体験場所の紹介等に努める。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	学びや遊びについての情報提供		
事業内容	・ 生涯学習情報UJIの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報UJIを年4回、各2,400部発行。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	市民の編集委員が減少傾向にあるので、人材の確保及び体制の再構築が必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	母子健康手帳、父子手帳の交付・活用		
事業内容	・妊婦面談事業 ・各種乳幼児健康診査 ・予防接種事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者、3か月～4歳
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成30年6月から妊婦面談事業として、親子健康手帳交付時に保健師による面談を実施し、支援体制の強化を図った。 ○親子健康手帳交付件数:1,019件 ○妊婦面談件数:1,058件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	窓口で、親子健康手帳についての説明を行い、地区担当保健師の周知を図ることができたため。
		課題	親子健康手帳に妊娠中の経過等の記載をしていないなど、活用できていない妊産婦がいるため、引き続き妊婦面談事業を通じて啓発を行う。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業 ・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。 ○乳児家庭全戸訪問 訪問件数:47件 ○新生児訪問 訪問件数:737件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サービスの提供につなげることができたため。
		課題	訪問を拒否される方へのアプローチや、関係機関との連携、その他訪問事業との整理を検討する。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターにおける家事等支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～1歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することにより、地域における育児の相互援助活動を推進した。 令和6年度実績 利用件数 752件（令和5年度 796件）			令和6年度と同内容で実施するとともに、事業のさらなる周知・広報を図る。
評価	B	評価理由	昨年度に比較し利用件数の減少が見られるものの、ニーズに応じた援助活動を実施することができたため。
		課題	援助会員の増加やファミリー・サポート・センターの広報・啓発に向けて、さらなる取り組みが必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 ○宿泊型 利用実人数：32人（延べ 83日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：46人（延べ 62日） ○日帰り型 利用実人数：84人（延べ 105日） ○乳児子育て世帯訪問指導事業 37人（延べ146日）			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・ 妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産及び育児に対する指導・助言を実施。 ○ハイリスク妊婦訪問：37件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ハイリスク妊婦に対する妊娠期等への保健指導を実施し、不安の軽減に努めることができたため。
		課題	効果的な保健指導の媒体等を工夫し、対象者が取り組みやすい保健指導に努める。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・ 宇治市出産・子育てあんしんサポート事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、養育者
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦または養育者を対象とした、出産・子育て給付金の支給及び妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施。令和6年1月より現金支給から子育て用品等の購入ができるWEBカタログ用のポイント付与に変更 妊婦面談者数 1,058人			法改正により現金支給で実施。
評価	B	評価理由	開始して間もないため、親子健康手帳交付時にさらに充実した説明を行い、対応件数の増加及び周知を広げるため。
		課題	妊婦面談時及び出生後面談時の全数把握。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
医療機関とは文書や電話等による連携を行い、支援が必要な妊産婦には産後ケア等の事業に円滑につながることができた。 ○ハイリスク妊婦訪問：37件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	支援が必要な妊婦については、必要時医療機関との連携を行っているが、連携強化の体制については、引き続き検討する必要があるため。
		課題	対象者の継続的な把握に努め、医療機関との連携のあり方をさらに検討する。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・医療機関との連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
特定妊婦（出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）、虐待を受けている児童やその保護者の病状などの情報について、医療機関との連携を図った。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	医療機関との連携を実施しているが、連携強化に向けた情報共有のあり方を引き続き検討する必要があるため。
		課題	児童虐待の早期発見や家庭支援に向けて、医療機関とのさらなる連携を図る必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	乳幼児健診の充実		
事業内容	・ 各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 3か月児：918人 受診率：96.4% 10か月児：970人 受診率：95.7% 1歳8か月児：1,025人 受診率：97.3% 3歳児：1,159人 受診率：98.6%			10か月児健康診査以外は集団で実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施するため個別健診の実施など柔軟に対応し、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加等により、育児不安となる親の相談件数が増えている。今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	健診後のフォローの充実		
事業内容	・ 乳幼児相談 ・ 発達相談 ・ 親子あそびの教室 ・ 幼児期後期フォロー教室 ・ 離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：48回 相談者数：872人 ○発達相談 実人員：700人 相談件数：1,046件 ○親子あそびの教室 処遇人数：48人 ○幼児期後期フォロー教室 処遇人数：30人 ○離乳食教室 開催数：12回 参加者数：150人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：48回 相談者数：872人 ○発達相談 実人員：700人 相談件数：1,046件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができたため。
		課題	地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	・産後ケア事業 ・妊娠・産後支援事業 ・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 ○宿泊型 利用実人数：32人（延べ 83日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：46人（延べ 62日） ○日帰り型 利用実人数：84人（延べ 105日） ○乳児子育て世帯訪問指導事業 37人（延べ146日）			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	・産婦健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	産後8週未満の産婦
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
産婦の健康状況を早期に把握することにより、産後においても母子の健康の維持・増進に努めることができた。 ○産婦健康診査助成件数 1,694件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減及び産後初期の母子への支援を図ることができた。
		課題	引き続き医療機関との連携を図っていく。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	妊婦への食育の推進		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、栄養の話をテーマ設定し講座・相談を実施。 ○妊婦さんの交流会 参加者数：32人 ○ほっこり育児相談会 参加者数：82人 ○プレママの食事 参加者数：37人 ○パパとママの沐浴・育児体験 参加者数：319人 ○パパとママのためのおはなし会 参加者数：366人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦の食育の推進などを進めることができたため。
		課題	栄養に関する低関心層への広報を検討する。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各時期に必要な栄養に関する集団指導及び個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 3か月児：918人 受診率：96.4% 10か月児：970人 受診率：95.7% 1歳8か月児：1,025人 受診率：97.3% 3歳児：1,159人 受診率：98.6% 離乳食教室 開催数：12回 参加者数：150人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	保護者がわかりやすいような媒体の工夫を検討及び離乳食の進行や幼児食への移行については個人差があるため、今後さらに個別指導の体制整備を図る。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援を行う体制等について検討が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内10か所で開設した地域子育て支援拠点において、栄養士による相談会を複数回実施し、学童期に望ましい食生活などを身につけるための土台づくりとして、栄養や食生活などの知識の啓発を実施。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	より効果的な実施に向け、体制の検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	学童期・思春期の食育の推進		
事業内容	・宇治市健康づくり・食育推進計画の推進		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「宇治市健康づくり・食育推進計画（第2次）」を策定し、「社会とのつながりの中で生きがいを持ち、健康で心豊かに活躍できるまち」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を実施。協議会開催回数 4回 ・「宇治市健康づくり・食育推進計画」に基づき、地域での健康づくり・食育活動を活性化させることを目的とした「宇治市健康づくり・食育アライアンスU-CHA」を発足させ、アライアンスの活動を通じて、市民の健康意識の醸成や健康行動の変容について促進を図った。			U-CHA加入団体の活動内容に係る情報発信の強化や、団体同士の交流を加速させることで、地域での健康づくり・食育活動をさらに活性化させていく。
評価	B	評価理由	市民の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	関係団体と本市施策との連携を図り、健康づくり・食育を推進していく必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	学童期・思春期の食育の推進		
事業内容	・小学校給食献立における取り組み ・中学校昼食提供事業 ・中学校給食センター整備及び準備		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校給食の献立において、食育献立や行事献立等を実施。 ・現在、中学校では弁当の持参を原則としているが、弁当を持参できない場合、弁当の注文ができる昼食提供事業を実施。 ・中学校給食の実施に向け、給食センターの建設用地を取得するとともに、デザインビルド方式による給食センターの整備、各学校の配膳室の整備等を進めた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。令和8年4月の中学校給食の開始に向け、準備を進める。
評価	B	評価理由	小学校給食・中学校昼食提供事業・中学校給食準備ともに概ね適切に実施ができたため。
		課題	中学校給食の実施に向け、準備を確実にすすめる必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	家庭や地域への啓発		
事業内容	・青少年健全育成協議会・少年補導委員会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行い、各団体及び各地域による様々な行事・イベント等を通じ、青少年の健全育成に関する啓発を行った。			社会状況に応じ、柔軟な活動を行う。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	地域青少協の中には、コロナ以前に実施していた事業を再開できていないところがあった。また、活動に携わる人の固定化が課題である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	社会における教育		
事業内容	・ 青少年によるクリーン宇治運動 ・ 子ども会連絡協議会に対する支援 ・ 子どもの読書活動推進事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。令和6年11月24日 268人が参加 ・ 子ども会連絡協議会 ・ 球技大会として親子で楽しむグラウンドゴルフ大会を実施。 令和6年10月20日 100人が参加 ・ 新春子ども大会として親子・個人部門でかたる、個人部門で将棋を実施。令和7年1月19日 23人が参加 ・ 子どもの読書活動推進事業 ・ 宇治市子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）での取組として、リサイクル絵本交換会（宇治市植物公園 令和6年12月1日 184名来場、持ち込まれた絵本195冊）、おはなし親子クッキング（生涯学習センター 令和7年1月25日 11組26名参加）を開催した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	令和6年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	引き続き多くの方に参加いただけるように呼びかけていく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	有害環境対策の推進		
事業内容	・ 少年補導委員による府一斉立入調査への協力 ・ 少年補導委員の活動		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 「青少年の非行・被害防止全国強調月間」として7月に府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、京都府・宇治市・少年補導委員による一斉立入調査を予定していたが中止となった。 ・ 地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行った。			昨年度と同様に日常の校区補導のパトロールも含め、地域の教育環境の充実を図る。
評価	C	評価理由	令和6年度についても一斉立入調査は中止となったが、地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行ったため。
		課題	継続した働きかけが必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	インターネット、SNS等の閲覧防止対策の啓発		
事業内容	・地域懇談会等での保護者への啓発 ・各小中学校での非行防止教室、情報モラル教室の開催		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展と、地域懇談会を開催した。 ・すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなど、指導の充実を図る。
評価	A	評価理由	啓発パネル展、地域懇談会(全10中学校)の開催、市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	コロナ禍で数年ぶりの実施となるところがあり、学校との連携において課題があった。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	② 地域における支援の充実		
具体的施策	身近な地域での声かけの促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年度からの民間委託以降、従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスが向上するなど、利用促進に努めている。 令和6年度実績 利用件数 752件（令和5年度 796件）			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	円滑に業務委託が完了するとともに、民間事業者によるサービス向上の取組が図られているため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組み・検討が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	② 地域における支援の充実		
具体的施策	子育て家庭支援についての講習		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研修会を実施。 実施日 令和7年2月13日			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施し、子育て支援者及び地域子育てひろばへの支援を進めているため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	（４）社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 来庁者子育て支援コーナー ・ 地域子育て支援拠点における子育て相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
令和6年度実績	こども家庭相談 地域子育て支援拠点10か所 来庁者子育て支援コーナー	1,469件 3,675件 929件	
評価	B	評価理由	来庁者子育て支援コーナーなど様々なところで相談を実施し、さらに子育て家庭の相談ニーズに応えることができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や周知・啓発の方法についてさらに検討が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 ○宿泊型 利用実人数：32人（延べ 83日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：46人（延べ 62日） ○日帰り型 利用実人数：84人（延べ 105日） ○乳児子育て世帯訪問指導事業 37人（延べ146日）			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・妊婦面談事業 ・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 ○妊婦面談件数：1,058件 ○ハイリスク妊婦訪問 訪問件数：37件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦面談にて地区担当保健師を紹介し妊娠期からの相談体制を実施し、ハイリスク妊婦に対しては、訪問により妊娠期等の保健指導を実施したため。
		課題	対象者の継続的な把握に努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・宇治市要支援児童等見守り強化事業 ・宇治市子育て世帯訪問支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
児童虐待の未然防止のため、宇治市要支援児童等見守り強化事業として、食事の提供や声かけなど継続した見守りを行うとともに、令和5年度より新たに宇治市子育て世帯訪問支援事業を実施し、育児・家事支援を行うことにより養育環境の改善、助言等を行い、子どもの安心・安全のための対策を強化した。 ・宇治市要支援児童等見守り強化事業 訪問家庭数：23家庭 対象児童数：51人 訪問回数：106回 ・宇治市子育て世帯訪問支援事業 支援家庭数：25家庭 支援件数：81回			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	見守りが必要な家庭や今まで接触しづらかった家庭等について、本事業を実施することで児童の現認、必要な支援へのつながりを行うことができたため。
		課題	今後も必要な家庭に実施できるよう関係機関への周知を行う必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・研修会実施（計4回）			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のためのネットワークの強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	里親制度の普及		
事業内容	・出張里親相談会の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和4年度より、京都府家庭支援総合センターから宇治児童相談所に業務が移管されたため、市町村で実施していた出張相談会事業は終了し、オンライン相談会の実施となった。これに伴い、市では10月の里親月間に合わせて、ホームページ上で制度の紹介やオンライン相談会を周知した。			関係機関と連携し、引き続き周知・啓発していく。
評価	B	評価理由	業務移管により、市役所での相談会の実施はなくなったが、オンラインでの相談会を実施し、周知を行えたため。
		課題	全国的に見て府内の里親数は少ない傾向にあることから、より効果的な手法の検討が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	里親制度の普及		
事業内容	・ 市政だより・ホームページ・チラシ等での周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
里親制度に関するポスター、チラシをこども福祉課、来庁者子育て支援コーナーに配架するとともに、宇治子育て情報誌に掲載して周知・啓発を実施。			関係機関と連携し、引き続き周知・啓発していく。
評価	B	評価理由	ポスター、チラシの配架や宇治子育て情報誌、ホームページにて周知・啓発を実施したため。
		課題	府内における里親数は全国的に少ない状況であり、市政だよりや市ホームページなどを活用し、さらなる周知・啓発が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	子ども家庭総合支援拠点の設置		
事業内容	・ 子ども家庭総合支援拠点の設置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和3年度より「子ども家庭総合支援拠点」を設置していたが、令和6年度に子ども家庭総合支援拠点の機能も含まれる「こども家庭センター」を新たに設置した。人員体制を強化し、より身近な相談窓口として、またよりきめ細やかな対応ができるよう、庁内外の関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の対応に努めた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	「子ども家庭総合支援拠点」について、設置が完了したため。
		課題	設置後の運営や体制の強化について、引き続き検討が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	② 児童養護施設等との連携		
具体的施策	児童相談所等との連携強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の調整会議を実施した他、専門的な助言を随時児童相談所へ聞く等連携を図った。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	② 児童養護施設等との連携		
具体的施策	早期発見のための市民や地域団体への啓発		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。令和6年11月19日 43人参加（会場のみ） ・11月の秋のこどもまんなか月間 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて、副市長も参加した街頭啓発や啓発展示等を実施。			実施方法等を検討しながら、令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	セミナーや展示、街頭啓発等により児童虐待防止のための啓発強化ができたため。
		課題	児童虐待の対応件数が増加傾向であることをふまえ、引き続き、児童虐待防止に向けた啓発等を実施することが必要。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	② 児童養護施設等との連携		
具体的施策	関係機関への対応方法の周知		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
関係機関とともに研修会や11月の秋のこどもまんなか月間 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて街頭啓発を実施するなどし、連携強化を図るとともに情報共有に努めた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	関係機関との連携強化や児童虐待にかかる情報共有等を図ることができたため。
		課題	引き続き関係機関と連携を図りながら児童虐待防止に努める。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	子育て世代包括支援センターの強化・充実(◇)		
事業内容	・子育て世代包括支援センターの強化・充実		
担当課	こども福祉課・保育支援課・保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
関係課が連携し、妊産婦や乳幼児の状況把握や相談の受付、必要な支援の紹介等を実施した。			令和6年度より新たに「こども家庭センター」を設置し、子育て世代包括支援センターとしての機能を継承する。
評価	B	評価理由	関係課が連携し、フォローが必要な妊産婦や子どもの把握、支援ができたため。
		課題	引き続き関係課との連携を図り、必要な方に必要な支援ができるよう努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	困難を抱えた家庭の早期把握 (☆)		
事業内容	・ 自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して 個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,013人			令和6年度と同様に引き続き 実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍より住居確保給付金に係る相談件数が令和4年度に比べ大幅に減少。引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実 (☆)		
事業内容	・ 妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の 交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○妊婦さんの交流会 参加者数：32人 ○ほっこり育児相談会 参加者数：82人 ○プレママの食事 参加者数：37人 ○パパとママの沐浴・育児体験 参加者数：319人 ○パパとママのためのおはなし会 参加者数：366人			令和6年度と同様に、予約制 で実施し、妊娠期から子育 て期に渡り切れ目ないサ ポートを行い、不安や困り ごとの軽減・孤立感の解消 を図る。
評価	B	評価理由	妊産婦が出会う機会を設けることができたため。
		課題	より多くの妊産婦が参加できるよう、講座回数や開催日、定員等について検討する。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業 ・新生児訪問指導事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。 ○乳児家庭全戸訪問 訪問件数：47件 ○新生児訪問 訪問件数：737件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サービスの提供につなげることができたため。
		課題	訪問を拒否される方へのアプローチや、関係機関との連携、その他訪問事業との整理を検討する。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 ○宿泊型 利用実人数：32人(延べ 83日) ○訪問型(助産師) 利用実人数：46人(延べ 62日) ○日帰り型 利用実人数：84人(延べ 105日) ○乳児子育て世帯訪問指導事業 37人(延べ146日)			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3回、健やかセンター等にて実施(10か月児健診は宇治久世医師会へ委託)。 【受診者数】 3か月児：918人 受診率：96.4% 10か月児：970人 受診率：95.7% 1歳8か月児：1,025人 受診率：97.3% 3歳児：1,159人 受診率：98.6%			10か月児健康診査以外は集団で実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施するため個別健診の実施など柔軟に対応し、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加等により、育児不安となる親の相談件数が増えている。今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談 ・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：48回 相談者数：872人 ○発達相談 実人員：700人 相談件数：1,046件 ○親子あそびの教室 処遇人数：48人 ○幼児期後期フォロー教室 処遇人数：30人 ○離乳食教室 開催数：12回 参加者数：150人			令和6年度と同様に保護者及び子どもの発達支援等を実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加等により、育児不安となる親の相談件数が増えている。今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・妊婦面談事業・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 ○妊婦面談件数：1,058件 ○ハイリスク妊婦訪問 訪問件数：37件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦面談にて地区担当保健師を紹介し妊娠期からの相談体制を実施し、ハイリスク妊婦に対しては、訪問により妊娠期等の保健指導を実施したため。
		課題	対象者の継続的な把握に努める。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・子育てパートナー職員の養成		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育てに関連する部署との連携を強化するため、研修を実施。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修を実施できたため。
		課題	各課との連携を図っていく上で、より効果的な手法の検討が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・ 部内研修の実施		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	市職員（会計年度も含む）
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
福祉こども部及び健康長寿部に新たに配属された職員等が、健康・福祉分野に関連する行政施策等について学習し、今後の業務に役立てるため実施するもの。 受講者：35人			継続して実施予定。
評価	A	評価理由	・ 全庁掲示板での資料配布を行い、欠席者の履修用としてだけでなく、受講者の復習用としても活用できた。
		課題	日常業務で子育て支援に関わらない福祉両部の職員も多い中で、子育て支援に関する基礎的な知識を得られる場として大事な研修であるため、今後も引き続き実施していく必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	職員の資質向上（☆）		
事業内容	・ 子どもの貧困対策に係る研修会の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員（会計年度も含む）
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第2期子ども・子育て支援事業計画及び、宇治市子どもの貧困対策推進計画を進めていくために、庁内各課と連携し庁内会議を実施した。			新しい計画である「宇治市子どもまんなかプラン」を進めていくため、引き続き庁内各課と連携し庁内会議を実施予定。
評価	B	評価理由	計画推進のため、各課と連携を図ることができたため。
		課題	計画が実現できるよう、各課と連携を図っていくことが必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	職員の資質向上 (☆)		
事業内容	・子育てパートナー職員の資質向上		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員 (会計年度も含む)
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育てに関連する部署との連携を強化するため、研修を実施した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修を実施できたため。
		課題	各課との連携を図っていく上で、より効果的な研修方法の検討が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・出張就労相談		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
出張就労相談会を24回実施、10名が参加した。			案内方法やより参加しやすい開催場所などを検討し、利用者増に努めながら引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	市政だより等で周知をしているものの、利用者が少なく、利用の増加に向けた検討が必要であるため。
		課題	就労相談を必要としている対象者の把握と、対象者に向けた周知の方法を検討する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・求人情報掲載		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎日、ハローワークからの求人情報をロビー掲示板に掲示した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビーに設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・幼稚園預かり保育		
担当課	学校教育課・学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市立幼稚園3園（神明幼稚園、東宇治幼稚園、木幡幼稚園）において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間：月・火・木・金 14:00～17:00 水 11:45～17:00 利用料：1時間200円（上限1,000円／日） 利用人数（延べ）：神明幼稚園 207人 東宇治幼稚園 1,649人 木幡幼稚園 236人			統合後の幼稚園（ひがしうじ幼稚園）で、長期休業日も含め実施予定。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	長期休業中も実施することとしており、調整をしっかり行い円滑な実施に努める必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 141人 ・ここからチャレンジマルシェ 201ブース ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 17人 ・しごと力アップセミナーin宇治市 12人 ・多様な働き方セミナー 37人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会運営補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・会社説明会		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
会社説明会を4回実施、87名が参加した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市政だより等で周知をしているものの、利用者が少なく、利用の増加に向けた検討が必要であるため。
		課題	参加者の増加に向けて、周知を強化する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎日、ハローワークからの求人情報をロビーに掲示した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭に対する手当の充実への取り組み (◇)		
事業内容	・国や京都府への要望		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭等に対し、子育て・生活支援・就業支援、養育費の確保や税制上の措置を含む経済的支援など総合的な対策の推進を図るよう国に要望。また、京都府には、母子家庭と父子家庭の区別をなくし、ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、母子家庭奨学金を父子家庭にも拡大するよう要望。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	国や京都府に対して、ひとり親家庭への支援策の推進を要望したため。
		課題	国や京都府の動向に留意する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・未熟児養育医療給付		
担当課	保健推進課・年金医療課	事業対象年齢	1歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入院養育にかかる医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成。 給付決定児数： 36人 給付延べ件数： 98件 給付延べ日数：1,994日			養育に必要な医療給付を引き続き実施。
評価	A	評価理由	養育支援の必要な家庭を早期かつ的確に把握し、必要な医療給付を行うことができたため。
		課題	特になし。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・子育て支援医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を実施。 受給者数 20,156人			令和6年度と同様に引き続き実施。
評価	B	評価理由	順調に運営できているが、府内には異なる拡充を行っている自治体も多いため。
		課題	近隣市の助成状況の把握など、分析に努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	施設利用料の軽減		
事業内容	・きょうと子育て応援パスポートの配布		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「きょうと子育て応援パスポート」を、こども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・きょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぷ」の周知・広報を行うとともに周知・啓発チラシをこども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	「きょうと子育て応援パスポート」の配布に加え、きょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぷ」の周知・広報をホームページ等で実施するとともに宇治子育て情報誌にも掲載したため。
		課題	今後もチラシ配布等、「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる広報・周知が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 令和6年度発行実績 9,100部			より見やすく、わかりやすい情報誌を目指し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	子育てに関わる支援制度等について幅広く情報を掲載することで子育て世帯等に向けた情報発信ができたため。
		課題	子育て家庭が活用できる様々な制度の周知に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・国際ソロプチミスト宇治遺児奨学資金		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～義務教育終了前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
対象の親権者等からの申請がなかったため実績なし。			引き続き、交通事故により父母等を亡くした子どもに奨学金等を支給していく。
評価	B	評価理由	市政だより「広報うじ」をはじめ「ひとり親家庭のしおり」「死亡届に伴う手続きのご案内」への掲載により制度の周知を図ることができたため。
		課題	対象の親権者等に周知していく必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・低所得者の上下水道使用料減額制度		
担当課	営業課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
所得が低く生活に困窮している世帯（同居者全員の前年の合計所得金額の合算が認定基準額以下の世帯）の上下水道料金の軽減を実施した。			引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	所得が低い世帯の水道料金の軽減により、経済支援として効果的に実施できたため。
		課題	福祉施策の面を有する低所得者向けの料金の在り方について検討が必要。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・子育て世帯臨時特別給付		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
物価高騰対策として臨時的に令和5年度のみ実施していた事業。市独自の制度として、児童手当を受給している子育て世帯を対象に、児童手当の算定の基礎となる児童一人あたり2万円の給付金を支給した。			事業終了のため、実施予定なし
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和5年度の臨時的な事業で、国制度に基づき、低所得の子育て世帯に対し、一人当たり5万円を支給。			事業終了のため、実施予定なし
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業（保育所等）		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する規則第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 ・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳未満の子どもが3人以上、かつ、保育料の階層がC3以下の世帯について、第3子以降の保育料の無償化・副食費の減免を実施。			国・府施策と整合性を図りながら、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な減免を実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図れたため。
		課題	国・府の減免制度が複雑なため、保護者に分かりやすく周知する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・幼児教育・保育の無償化等		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和元年10月より、満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化（上限25,700円/月）され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する（上限11,300円/月 ※満3歳児は16,300円）。 また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助。 保育料・入園費分 382,368千円 預かり保育事業利用料 13,303千円 副食材料費補助 6,303千円			子育て世代の経済的負担の軽減のため、国制度に基づいて、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	保護者負担の軽減を図ることができたため。
		課題	必要な世帯に支給できるよう、引き続き制度周知等に努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・小・中学校就学援助 ・小・中学校特別支援教育就学奨励		
担当課	学校教育課・学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給。自己都合によらない失職等による収入が減少した保護者に対しても、減少した収入に基づいて適切に対応した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策を適正に執行できたため。
		課題	引き続き制度周知に努め、必要な世帯への支援を継続する。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	生活課題の早期発見・対応（☆）		
事業内容	・自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,013人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍より住居確保給付金に係る相談件数が令和4年度に比べ大幅に減少。引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	生活課題の早期発見・対応(☆)		
事業内容	・生活保護受給者自立支援事業		
担当課	生活支援課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
被保護者就労支援事業：就労支援対象者数 178名 うち就職（増収）者数 48名 被保護者就労準備支援事業：延べ支援回数 207回			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	就労支援員を2名配置し、ハローワーク等との連携が図れた。
		課題	コロナ禍、物価高騰等の影響により、雇用情勢が回復しておらず、支援を継続していかに関職に繋げるかが課題。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援(☆)		
事業内容	・家計改善支援事業		
担当課	地域福祉課・生活支援課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・生活困窮者等家計改善事業：実支援対象者数29人 延べ支援回数176回 ・被保護者家計改善事業：実支援対象者数8人 延べ支援回数32回			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	生活困窮者の家計の状況を把握し、中長期的な生活設計を図るために、家計に関する課題のより踏み込んだ相談に対応することができた。
		課題	家計状況の見える化と根本的な課題の把握を行うためには、より早期の支援が必要。 高校生の大学等の進学に向けた、奨学金等の活用を図るためには、より早期の支援が必要。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援(☆)		
事業内容	・子育て世帯臨時特別給付		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
物価高騰対策として臨時的に令和5年度のみ実施していた事業。市独自の制度として、児童手当を受給している子育て世帯を対象に、児童手当の算定の基礎となる児童一人あたり2万円の給付金を支給した。			事業終了のため、実施予定なし
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援(☆)		
事業内容	・低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和5年度の臨時的な事業で、国制度に基づき、低所得の子育て世帯に対し、一人当たり5万円を支給。			事業終了のため、実施予定なし
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,013人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍より住居確保給付金に係る相談件数が令和4年度に比べ大幅に減少。引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・就労準備支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮世帯等就労準備支援事業 延べ支援回数 188回			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な支援を行った。
		課題	生活困窮者自立支援制度の周知拡大とあわせて、取組をより一層推進する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・女性のための相談事業・男性のための電話相談事業		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・女性のための相談 314件 ・男性のための電話相談 37件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援・住居確保給付金支給・就労準備支援・一時生活支援・子どもの学習支援事業)		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談延べ人数1,013人、連携先：庁内関係各課216件、民生委員6件、社会福祉協議会58件、地域包括支援センター14件、ハローワーク37件、その他145件 合計476件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	おおむね適正かつ効果的に実施できたため。
		課題	多くの人に制度を知ってもらい、幅広い世代の幅広い状況の相談に対応できるよう、事業や相談窓口の周知、庁内及び地域包括支援センターやハローワーク、法律事務所等の関係機関との連携を深めていく必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・こども家庭相談 ・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。(実績 1,469件) ・要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催。			令和6年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 167件 学校訪問 303回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実		
事業内容	・ひとり親家庭自立支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。 母子・父子自立支援員による相談件数：207件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	母子・父子自立支援員が相談や制度の案内を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援ができたため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・不登校児童生徒支援 個別の不登校児童生徒の支援数 38ケースを支援 ・ふれあい学習会を年2回実施。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回訪問により不登校傾向の早期把握やケース会議に参加し、個々のケースに応じた支援・助言を行うことができた。また、教員の相談対応力向上を目指し、各種研修等を実施することができた。
		課題	教員が気軽に相談できる体制の充実が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
事業内容	・ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国や京都府、本市におけるひとり親家庭向けの各種制度等について、周知・啓発に努めた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 141人 ・ここからチャレンジマルシェ 201ブース ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 17人 ・しごと力アップセミナーin宇治市 12人 ・多様な働き方セミナー 38人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎日、ハローワークからの求人情報をロビーに掲示した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			毎週一回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示箇所に設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満及びその親
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭の児童及びその親等に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ひとり親家庭児 2,027人 ひとり親家庭児の親 1,348人			令和6年度と同様に引き続き実施。
評価	A	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	特になし。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置		
担当課	税務課	事業対象年齢	扶養親族である子
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
税制度により経済的負担が軽減された。令和6年度のひとり親の非課税制度適用対象は160件。			令和3年度からは特別寡婦・寡夫の非課税制度に代わり、婚姻歴の有無にかかわらず、扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の単身者を対象とするひとり親の非課税制度が開始。
評価	A	評価理由	地方税法に基づき実施している。
		課題	特になし。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・ひとり親控除の適用		
担当課	税務課	事業対象年齢	扶養親族である子
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
税制度により経済的負担が軽減された。令和6年度のひとり親の所得控除制度適用対象は959件。			令和3年度からは特別寡婦・寡夫の所得控除制度に代わり、婚姻歴の有無にかかわらず、扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の単身者を対象とするひとり親の所得控除制度が開始。
評価	A	評価理由	地方税法に基づき実施している。
		課題	特になし。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・就園・就学に関する相談		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
窓口で就園・就学相談業務を行うと同時に、窓口には保護者向けのチラシ等を幅広く配架。また、幼稚園のホームページや市民向けの広報に努めた。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	日々の窓口や電話による就園・就学相談について、概ね迅速に対応できたため。
		課題	引き続き、気軽に相談できる環境の維持に努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・ 女性のための相談事業・ 男性のための電話相談事業		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・ 女性のための相談 314件 ・ 男性のための電話相談 37件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・ 市民相談 ・ 消費生活相談		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市民相談及び消費生活相談を実施した。 消費生活相談1,304件のうち、未成年者契約に関するもの13件。			引き続き、市民相談及び消費生活相談を実施する。
評価	B	評価理由	市民相談では適切な部署へつなぐとともに、消費生活相談では子どものゲーム課金などの相談に対応したため。
		課題	トラブルの未然防止のための啓発活動に課題がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。(実績 1,469件) ・ 要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催。			令和6年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・ 相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・ 研修会実施(計4回)			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 167件 学校訪問 303回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実		
事業内容	・ひとり親家庭自立支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。平成28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。 母子・父子自立支援員による相談件数：207件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	母子・父子自立支援員が相談や制度の案内を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援ができたため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・不登校児童生徒支援 個別の不登校児童生徒の支援数 38ケースを支援 ・ふれあい学習会を年2回実施。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回訪問により不登校傾向の早期把握やケース会議に参加し、個々のケースに応じた支援・助言を行うことができた。また、教員の相談対応力向上を目指し、各種研修等を実施することができた。
		課題	教員が気軽に相談できる体制の充実が必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施(◇)		
事業内容	・多様な媒体を活用した子育て相談への対応		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
こども福祉課の専門相談員による「こども家庭相談」において、来所や電話やメールでの子育て相談に対応している。また、市役所1階市民交流ロビーの「来庁者子育て支援コーナー」にて、保育士や専門相談員による子育て支援全般に関する相談を実施した。			令和6年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	個々のケースに応じた相談対応を行うことができたため。
		課題	市民ニーズに応じて、きめ細かい対応が必要になるとともに、窓口のさらなる広報・啓発が必要である。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	② わかりやすい情報発信の推進		
具体的施策	子育て支援サービスの情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供 ・多様な媒体を活用した子育て関連情報の提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を9,100部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	情報誌について、内容充実に努めるとともに、多様な媒体を活用した情報提供に向けた取り組みを進めたため。
		課題	子育て家庭への効果的な情報提供に向けて、情報誌のみではなく、市ホームページ等を活用した多様な情報提供を引き続き実施していく。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	② わかりやすい情報発信の推進		
具体的施策	情報メディア活用のための学習機会の提供		
事業内容	・生涯学習情報UJIの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報UJIを年4回、各2,400部発行。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市内で開催される事業の情報を提供することができたため。
		課題	学習機会の1つとして関連講座を開催する。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	② わかりやすい情報発信の推進		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を9,100部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			継続して発行予定。
評価	A	評価理由	情報誌において市民活動などを含めた子育てに関する情報を掲載し、広く周知を図ることができたため。
		課題	引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	① 多様な子育て支援事業への支援		
具体的施策	多様な子育て支援事業の充実(☆)		
事業内容	・子育てや貧困に関する相談の充実(こども福祉課)		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、専門相談員による来所、または電話での相談を実施。 令和6年度実績 1,469件			令和6年度と同様に実施するとともに、引き続き宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	個々のケースに応じた相談対応を行うことができたため。
		課題	宇治子育て情報誌、市政だより等により、継続的に周知を図っていく必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	① 多様な子育て支援事業への支援		
具体的施策	多様な子育て支援事業の充実(☆)		
事業内容	・子育てや貧困に関する相談の充実(保健推進課)		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：48回 相談者数：872人 ○発達相談 実人員：700人 相談件数：1,046件			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができたため。
		課題	地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	① 多様な子育て支援事業への支援		
具体的施策	多様な子育て支援事業の充実(☆)		
事業内容	・自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,013人			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍より住居確保給付金に係る相談件数が令和4年度に比べ大幅に減少。引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・職員の研修機会の充実により、子どもの人権を含めた基本的な人権を守るための理解を促進		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新規採用職員研修及び各階層別研修において、人権研修、男女共同参画研修等を実施。			対象となる関係機関職員等に対して人権研修や男女共同参画研修等、必要な研修を実施していく。
評価	B	評価理由	対象となる関係機関職員等に対して、人権等研修を実施し、子どもを含めた人権を守るための理解が深まったため。
		課題	引き続き子どもの人権に関する理解を深めるため、必要な研修を実施していく必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・人権学習研修講座の実施 ・各校の人権教育に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・幼稚園、小・中学校の教職7年目・12年目の教職員全員を対象に人権教育研修講座を実施した。(受講者54名) ・宇治市人権教育・啓発推進計画に従い、人権問題についての理解を深めるとともに、人権教育に関する教職員の意識調査の結果を踏まえた指導方法の研修を行い、指導力の向上を図ることができた。 ・各校からの人権教育に関する相談に担当指導主事が指導助言を行った。			教職員の人権意識高揚と人権教育推進のにあたっての指導力向上を図るため、教職員研修を実施する。
評価	B	評価理由	人権教育研修の実施や人権教育に関する指導助言により、教職員の人権に関する意識を高めることができたため。
		課題	多様化・複雑化する人権問題や社会情勢等を踏まえ、研修講座の内容を検討していく必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を9,100部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			継続して発行予定。
評価	A	評価理由	情報誌において市民活動などを含めた子育てに関する情報を掲載し、広く周知を図ることができたため。
		課題	引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・女性の会連絡協議会に対する補助 ・子ども会連絡協議会に対する補助		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	若い世代の活動への取り込みが課題だが、活動は順調に進められている。
		課題	地域によっては少しずつ若い世代の会員も増えてきてはいるものの、依然として会員の固定化と高齢化が問題になっている。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・青少年健全育成協議会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	地域青少協の中には、コロナ以前に実施していた事業を再開できていないところがあった。また、活動に携わる人の固定化が課題である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	市民活動のネットワーク化と組織の設立		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援者研修会を実施し、子育てサークルや民生児童委員を含む関係団体に対する研修会を実施し、研修・交流の機会の創出を図った。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修会の実施により子育てサークル等の活動支援を行ったため。
		課題	ニーズ把握を行いながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取組を検討する。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	子育て支援総合コーディネーターの配置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナーへの相談員の配置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援総合コーディネーターによる子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和6年度相談実績 929件 (令和5年度：1,114件)			令和6年度に引き続き来庁者子育て支援コーナーを開設予定。
評価	A	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利用者支援につながることができたため。
		課題	今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	定期的な会議、情報交換などによる連携		
事業内容	・乳幼児健康診査連絡会議 ・予防接種検討会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね16歳
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
乳幼児健診・予防接種に従事する医師と情報共有することで、医療機関等との連携を図った。			引き続き実施予定
評価	B	評価理由	法改正等に対応し、医師との情報交換・共有することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	SSW（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
事業内容	・SSW（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門的な知識を持つSSWが児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図った。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	今後も継続して連携を図る必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	③ 庁内の推進体制の構築		
具体的施策	計画推進庁内会議の充実(◇)		
事業内容	・計画推進庁内会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第2期子ども・子育て支援事業計画及び、宇治市子どもの貧困対策推進計画を進めていくために、庁内各課と連携し庁内会議を実施した。			新しい計画である「宇治市子どもまんなかプラン」を進めていくため、引き続き庁内各課と連携し庁内会議を実施予定。
評価	B	評価理由	計画推進のため、各課と連携を図ることができたため。
		課題	計画が実現できるよう、各課と連携を図っていくことが必要である。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	③ 庁内の推進体制の構築		
具体的施策	計画推進庁内会議の充実(◇)		
事業内容	・子どもの貧困対策に係る研修会の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員(会計年度も含む)
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
2部合同研修において、宇治市子どもの貧困対策推進計画の趣旨等の説明を行い、子どもの貧困に関する対策を推進するための研修を行った。			新しい計画である「宇治市子どもまんなかプラン」を推進するため、研修を実施予定。
評価	B	評価理由	研修において計画の趣旨説明と推進の必要性の説明をすることができたため。
		課題	福祉こども部と健康長寿部の2部合同研修であるため、今後、教育部門への職員研修等も検討していく必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	① 国・府等における各種施策との連携		
具体的施策	国・府等の各種施策との総合的・一体的な推進(☆)		
事業内容	・子どもの貧困対策に関する大綱		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第2期子ども・子育て支援事業計画で示す具体的施策を子どもの貧困対策の視点で施策の方向性を再構築し、新たに子どもの貧困対策推進計画を策定、推進している。			新しい計画である「宇治市子どもまんなかプラン」を推進していく。
評価	B	評価理由	計画に位置付けている各種施策を概ね実施できているため。
		課題	今後も引き続き実施するとともに、次期計画策定に向けて検討を進める。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	① 国・府等における各種施策との連携		
具体的施策	国・府等の各種計画との整合・連携(☆)		
事業内容	・京都府子どもの貧困対策推進計画との連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府と連携しながら、宇治市子どもの貧困対策推進計画を推進した。			新しい計画である「宇治市子どもまんなかプラン」を推進していく。
評価	B	評価理由	計画推進のため、各課と連携を図ることができたため。
		課題	京都府と適切な連携の手法について、検討していく必要がある。

令和6年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	② 調査研究・情報収集の実施		
具体的施策	ニーズ調査の実施(☆)		
事業内容	・「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」、 「宇治市子どもの生活に関するアンケート」の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満、その保護者
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和5年度に次期計画策定に必要な、下記調査を実施した。 「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」：市内の0歳から17歳の子どもの中から無作為に抽出した、4,500人の子どもの保護者を対象に実施。 「宇治市子どもの生活に関するアンケート」：上記で抽出された、8歳(小学3年生)以上の子ども2,500人に実施。			事業終了のため、実施予定なし
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	② 調査研究・情報収集の実施		
具体的施策	情報収集の実施(☆)		
事業内容	・子どもの貧困対策に関する情報収集		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和6年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもの貧困対策に関して適切な支援ができるよう、情報収集を行った。			令和6年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	国・府の動向に注視しながら、情報収集ができたため。
		課題	子どもの貧困課題に対して、適切な支援を行えるように、継続した事業実施が必要である。